PCR検査、土堂小、市民の声を代弁し奮闘！

ー岡野長寿、三浦とおる市議が一般質問ー

尾道民報

日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発　行】
岡野長寿
090
2095−5792
三浦とおる
090
1019−8791

11日(金曜)共産党市議団が一般質問をしました。岡野市議はPCR検査の拡充を中心に、三浦市議は①PCR検査の拡充②土堂小問題を取り上げました。12月議会には①市独自のPCR検査の拡充を求める請願、②土堂小問題について誠実な協議を求める請願が提出されており、議員団の質疑は、市民の声をまっすぐ届ける論戦となりました。

希望する市民へのPCR検査実施制度をつくれ！

岡野市議が市独自のPCR検査の制度をつくるべきとする論拠としてあげたのは、①コロナ感染は無症状者からも広がっている実態があるのに、国や県の制度は、症状の出た方を中心に行われており、このような後追いの検査では感染拡大防止ができないこと②独自のPCR検査実施の予算措置も可能ということです。

平谷市長は、市独自のPCR検査について「県全体で統制がとれた取り組みにより行われるべき」として、市独自に取り組むことを拒否しました。

また、財源問題について、岡野市議が「3億5千万円もかかる千光寺展望台計画は縮小、あるいは先送りしてコロナ対策に使うべきでは」と質したのに対し、「アフターコロナを見据える中で不可欠な事業」として実施すると答えました。

その他の財源として、事業継続特別支援金は1，200事業者予定していたが、213事業者しか交付していないので、残額1億1千万円残金があること、コロナの影響で行事中止のため1億4千万円財源が浮いたこと、何にでも使える財政調整基金も34億8千万円あることが明らかになりました。

また、岡野市議は、県の取り組みとして、広島市内に2ヶ所のPCR検査センターができたことを紹介し評価しつつ、「感染が拡がりつつある県東部、尾三地域にもPCRセンターが必要であり、設置するよう県に強く求めるべきである」と訴えました。

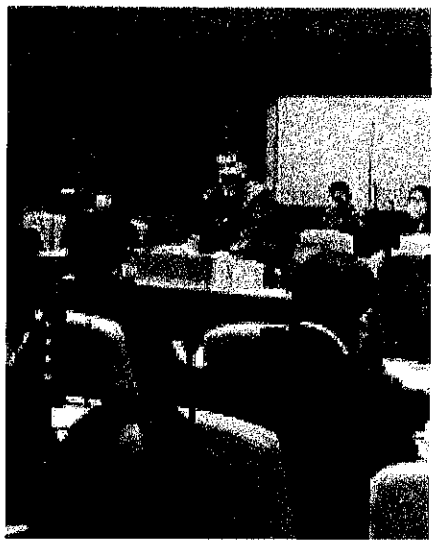
市の姿勢は、全体として「県が、県が」と言うだけで、このような県への具体的な要望が行われている様子は感じられないものとなり、今後市民の請願に市議会がどう答えるかが注目されます。

一般質問する岡野長寿市議

尾道市独自のPCR検査の実施を！

三浦市議は、広島県が行なっている高齢者入所施設及び障がい者入所施設に対しての定期検査の内容と医療従事者に対しての検査の進捗状況、また、尾道市独自のPCR検査について尾道市の見解を質しました。

県が行なう高齢者・障がい者の入所施設の定期検査では市内26施設で1402人を対象として、行なう予定であるとの答弁を受けましたが、医療従事者に対しての検査の進捗状況は公表されていないと答弁。県と連携をするように要求しました。市独自のPCR検査については県全体で統制のとれた取組みにより行なわれるべきであると答弁。市民の命、健康を守るために市独自で行なうべきであると要求しました



一般質問する三浦とおる市議

保護者の不信。見通しを示すことが大事！

次に土堂小学校の耐震化問題で保護者説明会で説明されたこと、土堂小学校の将来のあり方について質しました。

説明会では、「安心安全を確保することが最優先で、千光寺グラウンドへ移転することをお伝えした。今後、皆様の不安や負担を払拭できるように実態調査を行なっていきたい」と答弁を受けました。

土堂小学校の問題での多くの保護者の方々の不信感は、移転後の見通しが持てないことが問題であると指摘し、今後の土堂小学校のあり方として「現地耐震化」も選択肢の中にあるとの答弁を引き出しました。保護者や児童が先の見通しを持てるように、今後も話し合いを継続して行ない、丁寧な説明をするように求めました。

無症状者へのPCR検査実施で、感染拡大を防ぐ手だてを！

12月12日土11時～岡野長寿市議は後援会のみなさんと、因島田熊港交差点、因島モールで12月定例会の様子を報告しました。

因島で議会報告する岡野長寿市議

同市議は、「昨日の一般質問で市当局は無症状者から感染が拡がっているという実態、研究報告を否定することができなかった。国や県のPCR検査が感染者を中心にした検査であり、後追いであることも否定できなかった。それなら、『第3派』感染拡大防止に向けて、尾道市が独自にPCR検査を実施しなければならないのに、それをやらないと表明した。『県が、県が』と言うだけで市民の不安によりそって問題を打開する姿勢が欠如している。市民が求める請願を可決して、市の姿勢を改めさせよう」と訴えました。